

楽労働文化

将来、新世代のビジネスリーダーは、日本の労働文化を楽にしたいと思います。職場でリラックスすることができるようにして、仕事での効率が上がるようにする。ペットを事務所の連れしたり、自分のオフィススペースを飾り、会社で昼寝もでき、外で仕事が出きったり、自分の時間を管理する動労環境が多くなるかもしれません。

キーワード：（労働 職場環境 動物）

参考資料：

To reduce work stress, Japan firms turn to office cats, dogs and goats: Workaholic Japan is known for long office hours and stressed-out employees, but IT firm Ferray claims to have a cure: cats. A total of nine fluffy felines eat, sleep and walk freely in the small office. Staff is also allowed to bring their felines to work and are given ¥5,000 a month for those who rescue a cat.



At Oracle Japan, an Old English Sheepdog works as a “greeting and healing ambassador,”.

Pasona Group “hired” two goats in 2011 and two alpacas in 2013 as full-time employees, partly for healing purposes.

(Japan times)

学校ホリデー化

学校改革のなかで、家族旅行の目的地でピーク時には混雑を減らすため、学校の休暇が分割される予定です。また会社で、両親が子供と一緒に過ごすため、休暇を取りやすくなるかもしれないです。

キーワード: (休日 家族 学校)

参考資料:

The Japanese government is considering splitting up schools' long summer holidays to lessen crowds and shorten queues in peak times at family tourism destinations. It also plans to encourage companies to make it easier for parents to seek time off work to spend with their children. Prime Minister Shinzo Abe is expected to announce in the near future the establishment of a task force to consider "holiday practices reform." The move comes alongside efforts to combat overwork under the banner of working practices reform.

(Japan Today)

難病は治療可能

3D印刷のような新しい技術で、科学と医学が早く進歩しています。将来、人の不妊治療への応用が期待されていますし、多くの難病も治療可能な病気になるかもしれません。

キーワード: (3Dプリンタ 医療 不妊)

参考資料:

現在の再生医学にとって「生殖能力」は主要な研究対象となってきました。さまざまな事情で失われた女性の生殖能力を、科学や医薬で再生することができるとしたら？と考えた科学者たちが、マウスを使ってそれに成功しました。Nature Communicationsに発表された論文によると、ノースウェスタン大学の科学者たちは卵巣を摘出したマウスに、3Dプリントで作成した人工卵巣に卵胞を入れて移植することに成功。それだけではありません。なんとその卵巣は機能して、マウスは元気な赤ちゃんを出産したそうです。

(www.gizmodo.jp新聞)

中年ニートの深刻さ

日本のニートに関して、総務省データ(2016)労働力調査をみると、2010年と比べ15～34歳のニートが5%減に対し、35～59歳の「中年ニート」は5%増と対照的だ。今後の高齢化社会をふまえ、いずれ街中は「プータロウ」の高齢者でごった返す可能性もあるのだろうか。

キーワード: (ニート 中年 OECD)

参考資料:

経済協力開発機構(OECD)が29日に発表した日本の「ニート率」は10.1%(2015年時点)で、OECD平均の14.7%を下回っていた。30日発表の4月の有効求人倍率は約43年ぶりの高水準で、ニートから脱して仕事を探そうとする人も増えているとみられる。ただ、OECDや日本政府の調査対象からは外れている“中年ニート”は約120万人とされ、人数は増加傾向にある。この世代の就労支援の重要性は依然として大きい。総務省の2016年の労働力調査を見ると、35～59歳の“中年ニート”は123万人いることが分かった。統計に表れるニート(15～34歳)の57万人の2.2倍の規模に達する。しかも、中年ニートの数は2010年の117万人から5%増えている。15～34歳のニートが5%減ったとの対照的だ。

(日本経済新聞)

柔軟な働き方が地球温暖化問題の解決の糸口に。

ICTの活用でどこにいても仕事ができるようになることは、人間のみならず地球にも優しいらしい。人間にとって無理のある生活は、地球にとってもよくないようだ。

キーワード：（ICT、地球温暖化、働き方）

参考資料：

ICT（情報通信技術）を活用し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を取り入れる企業がICT業界で増え始めている。テレワーク（離れた場所で働く）が主な方法で、労働者の事情に応じて、働く場所と時間を柔軟に選ぶことができるのが特徴だ。これまでは、労働者のワークライフバランスの向上を目的としていたが、電力消費量や交通費などコスト削減効果も期待できることも分かってきた。少子高齢化や地球温暖化など環境問題が深刻さを増しているが、テレワークの導入促進がこうした問題への解決に役立ち、日本経済の競争力強化につながるという期待が膨らんでいる。

（産経新聞）

SNSがもたらすうつ病患者増加社会

リア充をアピールするほど不幸になるという調査結果。。。寂しいものがある。とは言えSNSなしの世界は想像できない。学校や親は、今以上に子供にSNSとの付き合い方、現実との向き合い方を指導することが求められる時代になる。

キーワード：（SNS, 健康、教育、社会）

参考資料：

SNSでよく聞く悩みといえば、「友人のリア充自慢」です。いかにも、この世の春を謳歌しているように思えます。本当にリアルな生活が充実しているなら、わざわざネットでアピールする必要などないはず。この疑問については、幸いにもすでに科学的なリサーチが行われています。たとえば、2013年に韓国で行われた実験では、391名のフェイスブックユーザーを対象に幸福度の調査が行われました(1)。その結果は、以下のとおりです。

・ある程度までは、SNSの友達が多いほうが幸福度は高まる、しかし、友達の数が数千の単位になると、今度は鬱病の発症リスクが高まる。研究者は、『人間は他人と自分を比べたがる生き物だ。重度のユーザーは、SNSと距離をとったほうがいい。SNSとは、もともとは他者とポジティブにつながるためのサービスだったはずだ』と結論付ける。
(ハーバービジネスオンライン)

老後は小さな移動式住居で自由に暮らす

高齢者の間で小さな家、しかも移動できる家に住みたいという人が増えてきている。しかも移動式の小さな家を使ってビジネスをする人も出てきた。老後は住み慣れた土地でゆっくりとという考えはもう古いのかもしれない。家を買わない、シェアする、に加え、新しい住居に対する考え方が出てくる。

キーワード：（生活スタイル、老後、住居、生き方）

参考資料：

定年退職後はどう暮らしたいか……誰でも直面する問題ですが、近頃は最小限の生活スペースを維持し、移動しながら暮らしたいと考える人たちがいるようです。そしてこのように「小さな家に住みたい」というニーズに応え、車で移動できる住宅を販売している企業もあります。Tumbleweed社が販売する“TINY HOUSE RV”はトラックで牽引して移動する住宅。キッチン、トイレ、ベッドはもちろん、下水道や外部貯水槽に接続が可能。50Aプラグを備えた電源オプション、ガスはプロパンガスが利用できるなど、生活に必要な設備が完璧に備わっています。価格は6万2950ドル、これにオプションを追加していきます。また、コレを使って家庭でソーセージを作り続けてきたお母さんたちがやってきて、ソーセージやパスタ、ミートボールなどを作ってくれるというビジネスをする人も出てきた。

(IROIRO)

仮想通貨が現実の通貨に

投機としてビットコイン長者が誕生しているが、それを実際に使いたいというインセンティブが、現実に見える通貨への変化を押し進めている。それを後追いする形で、法規制が変わり、企業などの取扱いが拡大し、現実通貨としてのポジションにむけた循環が加速している。

キーワード：（仮想通貨 ビットコイン 投機）

参考資料：

仮想通貨「ビットコイン」の価格の上昇が止まらず、過去最高値を更新し続けている。ビットコインの価格は4月には1ビットコインあたり11万円ほどだったが、今月に入って急上昇し、23日に初めて30万円になり、今月だけでも2倍近くに上昇。先月からの法改正で仮想通貨は商品券などと同じ支払い手段として法的にも認められ、利用できる先も先月からビックカメラや年内には航空会社のピーチが取り扱う予定など、徐々に広がっている。bitFlyer・金光碧取締役CFOは「4月に日本でいわゆる仮想通貨法、改正資金決済法が施行されたことというのが一つある。多くの方が安心して仮想通貨を使えるようになったという点があると思っている。決算手段として面白いとか、世界中で使える通貨として面白いというところで、投資に興味がある方以外の方も入ってこられた」

（ANNニュース）

優れた日本ブランドもすべて外資に

意図的なブランディングは欧米企業の得意とするところであり、ブランド資源を利用してそれをグローバルなビジネス展開に引き上げる能力にも長けている。ブランディングが下手な日本(企業)において、価値あるブランド資源は、すべて外資のブランド・コングロマリットの手中に収まる。

キーワード: (ブランド LVMH M&A 投資)

参考資料:

高級ブランドLVMH系列で、世界5大陸17都市に拠点を構える世界最大の消費者向け未公開株式投資会社、Lキャタルトンによる日本への投資が本格化している。Lキャタルトンアジア会長のラヴィ・タクラン氏は「日本企業の品揃え計画やパッケージデザインは素晴らしいが、ストーリーテリングやマーケティングは欧米企業の得意とするところ。これらを組み合わせて世界各国の市場に挑むことが、最良の手。有形資産や資金提供に目が行きがちだが、このような価値向上に大きな意味がある」と話す。日本で強い存在感を示してきたLVMHグループ、そしてLキャタルトンアジアによる投資の本格化、アジアと日本の橋渡し役としての期待値は高い。

(Forbes)

食材工場の実現

食品廃棄ロスはさら大きくなる社会問題であり、消費期限の延長によるその削減は急務。食品保存技術はこの例以外にもさらに進化し、高品質な加工食品、半加工食品が提供されるようになる。それらはレディミールとしてエンドユーザーが利用するだけでなく、外食産業、中食産業も使うことになる。

キーワード：（食品包材 長期保存 廃棄物 ）

参考資料：

大日本印刷は、冷蔵で長期保存できる調理済み食品（レディミール）を製造する加熱調理殺菌システム「ミックバッグ」で、2種類の食品を1パックに収納できる2室タイプの新しい容器を開発した。ミックバッグは、専用容器に食材を充填し密封後、マイクロ波で加熱し、調理と殺菌を短時間で同時に行うシステム。そのため、ビタミンなどの栄養素を損なわず、野菜のシャキシャキ感など食材の美味しさを保持しながら、冷蔵での長期保存ができる。今回新たに、2種類の食品を1パックに収納できる2室タイプ容器を開発したことで、栄養バランスの良い一食完結タイプの食品がより提供しやすくなった。



（流通ニュース）

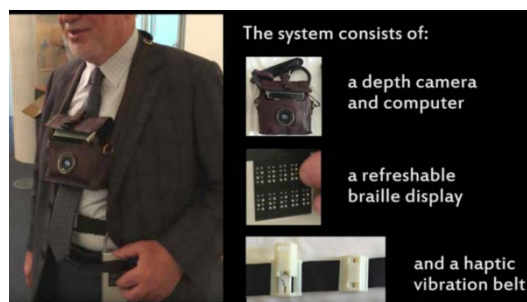
身体機能の拡張が一般的に。

障がい者の補助や、特定作業の補完や効率向上など、様々な機器による身体機能の拡張は、限定的な目的のために利用されているが、今後は一般人が、その視覚・聴覚・触覚などの能力、あるいは記憶力、認識力、判断力など、様々な身体能力を向上させるために、積極的に取り入れ、「超人」が存在する世界に。

キーワード：（障がい者 身体能力 超能力）

参考資料：

MITの開発チームは、障がい者が使用する白杖にかわる、装着者の能力を拡張する新たなウェアラブル・システムを開発している。このシステムには3Dカメラとコンピューターが搭載されていて、首から吊り下げて利用する。搭載されたカメラが障害物を認識すると、周期的な振動によってその位置を装着者に伝える仕組み。システムに取り付けられたモーターが生み出す振動のパターンは多種多様で、それにより障害物までの距離など様々な情報を装着者に伝えることができる。



(TechCrunch)

弁護士などのパーソナルサービス拡大

日本も本格的な訴訟社会突入。痴漢とその冤罪という特殊な事例のみならず、様々なリスクに備え、顧問弁護士を雇いたいという個人のニーズも拡大、それに対応したITを活用するサービスは増える。手軽さやコストの面から、顧問弁護士を雇うことは一般化し、雇っている者同士で訴訟が進んでいく。

キーワード：（弁護士 痴漢 冤罪 アプリ）

参考資料：

「痴漢冤罪ヘルプコール付き弁護士費用保険賠償責任保険」は、刑事事件を含まない事案や事故の当事者となった場合に弁護士や法律相談の費用、賠償金を負担するもの。離婚、遺産相続、リストラ、いじめやケンカ、子供のいたずらなどに対応している。保険料は月額590円。被害者となった場合の弁護士費用などの保険金が最高300万円、法律相談など保険金を最高10万円、加害者となったときの個人賠償責任保険金を最高1,000万円受け取ることができる。話題となっているのは「痴漢」の事案に対応するオマケが付いている点。自分が痴漢に間違われたときにスマホのボタンを押すと、提携している弁護士にメールが一斉送信され、対応可能な弁護士から返信が届き、指示を仰ぐことができる。

（産経ニュース）

休めない会社は選ばれない

従業員に「楽しみ」を提供できない企業は生き残れない時代に。仕事そのもののものが「楽しみ」と捉えてもらえる会社もあれば、経済面、福利厚生面で「楽しみ」を提供する会社もある。若者の価値観が変わったということではなく、会社内よりも会社外の「楽しみ」が増えた日本が抱えていく問題である。

キーワード: (若者 就活 休暇 働き方)

参考資料:

20代の若者は給料より休みを重視する“余暇ファースト”傾向があるという。今年5月、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが発表した、「2017年度新入社員意識調査アンケート結果」によると、新入社員が会社に望むこととして、今年度初めて「残業がない・休日が増える」が「給料が増える」を上回った。同社調査部研究員の土志田るり子さんは、「将来の不安が、休み重視の姿勢を後押ししている」と分析する。かつての働き方は「休む」という当たり前の権利がないがしろにされてきた側面もある。それを踏まえ、余暇をストレートに主張する“新人種”に、どう向き合うか。企業にも、先輩社員にも、力量が問われている。

(週刊朝日)

長寿企業ほど膿出したらコンプラ違反死亡率高し

ルールを守る日本国民が、その心性で覆い隠してきた企業内の過去のゴミ不祥事を隠しきれずに死亡死亡状態になっていくとして、期待をかけた力ある大企業から先にバタバタと死んでいく。でもその企業に最適化した人材がほか企業に流れても使い物にならず、人が足りないのに人材ゴミ問題が膨れていくのかも

キーワード: (老害 コンプラ ゴミ人材)

参考資料:

国際的にはルールをよく守る国民性として知られる日本だけど、個人的には今後、日本では企業によるコンプライアンス違反が続発して社会問題になる可能性があると思っています。そう思う理由は大きく五つあります。

一つ目。宗教的な基盤を持っていない

二つ目。雇用の流動性が低くて転職しにくい

三つ目。会社がアイデンティティを確認・保持するためのコミュニティ＝ムラ社会。

四つ目。世間体を気にする見栄っ張りが多く、会社で出世して年収をあげることに以外に生きがいを見つけれない

五つ目。経営陣や管理職の質が低く、ワクワクするようなビジョンや戦略を示して人を牽引することはせず、目の前の数字の漸進的な改善に強い圧力をかける

(<http://artsandscience-kipling.blogspot.jp/>)

さらしもののWELQ、ネット医療メディアの道遠し

WELQでDeNAは大打撃を被ったが、その後にきちんとした医療メディアは成立してきておらず、検索上位はゴミ記事状態。医療はニーズが高いが、正確性の高い情報をネットで共有される状態には至っておらず、本当に大事な情報をネットで共有される状態にはなかなか至らない？

キーワード：（医療メディア、いたちごっこSEO）

参考資料：

WELQ退場から半年。事件は医療・健康系検索結果をどう変えたか？WELQが社会問題となり退場してから半年。情報発信するメディアも、情報を配信する検索エンジンも、大きな見直しが行われたと言われています。ではそれは、実際にどのように検索結果を変えたのでしょうか。（中略）

しかし、あの問題の原因のうちの少くない割合を占めている検索エンジン、この半年でも改善を数度宣言したGoogleにおいて現段階であまり改善がみられないというのは、非常に残念な事です。

検索結果を作るアルゴリズムの改善は続いています。きっと近い将来、このような問題は過去のものになるでしょう。しかしあれだけ大きな問題になったWELQ問題にも関わらず大きな改善とはなっていないのが現状です。

（<http://webweb.jp/>）

実態はインバウンド鎖国、民泊の夢遠し

世界的な民泊のスタンダード化に反して、日本は相変わらず規制が強い状態が続いている様子。日本人は見知らぬ人を信頼する力が低いということか。いまこそ山岸俊男の信頼に関する書籍をきちんと読みたい。

キーワード：（民泊 インバウンド 「信頼の構造」）

参考資料：

自宅を他人に貸すホームシェアリング、いわゆる「民泊」を国内でも合法的に実現しようと、観光庁を中心に「住宅宿泊事業法案（民泊新法）」の整備が進む。法案は既に自民党による審査に入っており、政府は3月10日前後の閣議決定、今国会での成立を目指している。

この民泊新法について、一般には「民泊解禁へ」と報じられている。だが実態は解禁どころか、その逆。むしろ、国内に根付きつつある民泊が後退しかねない。日本の新法は、こうした世界の趨勢と逆行するように、一般人のホストに対して過剰な負担を強いるものになっている。すべてのホストに届け出を義務化するだけでも世界からしたら珍しいのだが、その他の義務付けも壁が高い。

（日経ビジネスオンライン）

イノベーション起こらず、徐々に衰退する地方社会

地域ほど、権力構造は強固で年配者の支援を得ないと改革が進まない。老害は逃げ切り、結局地方豪族の再生産か。悪循環ループと変革の境目はどこにあるのだろう。

キーワード：（地方創生 ムラ社会）

参考資料：

自分たちの言うことを聞かない若者、自分たちの理解できない感性をもっている若者をないがしろにし、多様性を排除してきた結果、地域のさまざまな組織が社会変化に対応できなくなり、衰退が加速している側面が強くあります。全国でまちの再生に携わっていると、たとえば商店街の重鎮などが「いやー、うちのまちは閉鎖的で」などと、自虐的に話しかけてきたりします。

何よりも重要なのは、排他的な地域をこれから変えられるか否かは、「今そこにいる人達次第」ということです。もし過去からの流れをまったく変えずに、力のある若者を排除していくと、その地域の未来に必要な「リーダーシップ人材」「サポート人材」「イノベーション人材」の3つを失っていくことになります。

（東洋経済オンライン）

AI記者登場、言語の壁は高い

中部経済新聞にAI記者の挨拶文が掲載され、注目されている。テーマ設定などを人間が行う為、記事の作成には一週間を要した。AIの文章生成には「人間の意図の伝達が困難」「生成した文章の良し悪しを自身で判断できない」など問題も残る。AI記者普及を妨げるのは意外に高い言語の壁なのかもしれない。

キーワード：（ AI記者、新聞記事、文章生成 ）

参考資料：

中部経済新聞が創刊70周年記念に企画し、紙面に飾った”AI記者の挨拶文”が注目を集めている。です・ます調とである・だ調の語尾の混在など誤字も残るが、新聞創刊当時の苦労や歴史、中部経済発展の様子や将来に向けた抱負を述べた内容で、1日あたり5000万～1億のSNSでの書き込みを機械学習で解析し、蓄積したデータを利用して書かれている。しかし、この記事制作には一週間という時間がかかった。テーマを人間が設定し、複数のキーワードを追加していくチューニング作業がないと、AIは脈絡のない雑多な文章を生成してしまうからである。最終的に、創刊・高度成長・円高・モノづくり・地元・未来といったキーワードを設定することで、今回の記事が完成した。より汎用的な日本語の生成システムをAIで実現するには、AIのもつ「人間の意図を伝えること」「生成した文章の良し悪しをAI自身で評価すること」に対する問題点を解決しなければならないと専門家は語る。

（日本経済新聞）

”遺体ホテル“繁盛、死に関連するビジネスの広がり

日本では現在、遺体保管所が盛り上がりを見せている。葬儀難民や身元のわからない遺体の一時保管を目的とした保管所の利用率は73%と高い。批判も多かったこの施設であるが、実際には利用者も多く、遺族の役に立っている。多死社会化、高齢化した日本で、死を取り扱うビジネスは今後も増加し続けるだろう。

キーワード：（ 多死社会、遺体保管所、葬儀難民 ）

参考資料：

多死社会化した日本では現在、葬儀が希望の時間にできないために、何日も待たされてしまう”葬式難民”が増えている。遺体ホテル”そうそう”は、24時間9000円で遺体を預かる遺体保管所である。ここに運ばれてくるのが、葬儀が直ぐ行えない葬式難民である。しかしそれ以外にも、遺族が家族の急な死により心の整理をつけることができない場合に遺体ホテルを利用することもある。また、企業だけではなく、独自に遺体保管所を設けている寺院も存在する。文京区の寺院が設置した霊安室には葬儀難民だけではなく、遺族が海外出張中のためすぐに葬儀を行えない遺体や身元調査中の遺体も存在し、半年間保管され続けた遺体もあるという。倫理的に問題視されていた遺体保管所であるが、稼働率は73%と高く、なかなかの繁盛ぶりだ。日本における死を取り巻く社会は、大きな節目を迎えている。

（日経ビジネスオンライン）

企業向けの”炎上保険”、個人向けも？

損保ジャパン日本興亜が、企業向けにネット上の書き込みなどをきっかけに批判が急激に広がる「ネット炎上」のための保険を売り出した。今回の保険は企業向けであるが、ホームランボールをキャッチしてしまった少年が炎上を起こしてしまったりと、個人も十分炎上の可能性があるため、個人向けの炎上保険も提供される日が来るかもしれない。

キーワード：（ 炎上、保険、損保ジャパン日本興亜 ）

参考資料：

損保ジャパン日本興亜は、ネット上の書き込みなどをきっかけに企業への批判が急激に広がる「ネット炎上」が起きた場合に、それに対応するための人件費を最大一千万円まで補償する企業向けの保険を国内で初めて売り出した。

保険に入った企業は、ネット上で炎上につながりそうな書き込みを見つけた時点で、保険の適用を申請できる。損保ジャパンがネット炎上と判断すれば、専門家らに対策を相談するための費用や対応で残業する社員の超過勤務手当などが補償される。保険料は年間50万～100万円程度。

（朝日新聞デジタル）

「やる気スイッチ」は存在した！

複数の大学・研究所らが、マウスを用いた実験で意欲障害の原因となる脳内の部位を特定した。大脳基底核と呼ばれる細胞集団が健康でないと、意欲が低下し、やる気がない状態になってしまう。引きこもりなどの学習意欲や労働意欲の低い人々に対して、この「やる気スイッチ」を刺激する治療が始まるかもしれない。

キーワード：（ やる気、意欲障害、脳 ）

参考資料：

慶応大学と北海道大学、防衛医科大学校、生理学研究所は、マウスを用いた実験で意欲障害の原因となる脳内の部位を特定したと発表した。意欲障害とは、認知症や脳血管障害など多くの精神疾患で見られる病態で、認知症などの神経変性疾患、脳血管障害や脳挫傷などの脳の障害ではいずれも高い頻度で認められる。だがその詳しい原因は不明だった。意欲障害の症状はいわゆる「やる気がない」状態。このような損傷脳の意欲障害にはどの薬が有効なのか、治療薬の選択の手がかりはまったくなかった。研究グループは、大脳基底核と呼ばれる脳領域の限られた細胞集団が障害を受けるだけで意欲が低下すること、この細胞集団が健康でないと意欲を維持できないことを発見した。「やる気」を生むには他にも必要な部位があるとされてるが、初めて「やる気」を維持する脳部位・細胞腫を特定した研究である。

（マイナビニュース）

SNSの普及が原因、新興宗教消滅の危機

近年、ネットの普及により新興宗教の信者数が減少し、多くの宗教が消滅の危機にさらされている。以前は、人間関係を求めて宗教にのめり込む信者が多かったが、現在ではSNSを利用して簡単に他人とつながることができるようになった。怪しい新興宗教がなくなるのは良いことだが、今後はSNSにのめり込んでしまう「SNS信者」も出現するかもしれない。

キーワード：（ 宗教、SNS、人間関係 ）

参考資料：

天理教、立正佼成会などの大手新興宗教の信者数が軒並み減少している。この背景には、先進国に共通する「宗教消滅の危機」と同じ理由がある。

新興宗教は、高度成長期に地方から都会に出てきた人を取り込むことによって拡大してきた。彼らは、地元を離れ、希薄になった人とのつながりを宗教に求めていたからである。しかし、現代の若者は何か困ったことがあればスマホを頼り、人間関係をSNSで築く。そのため、宗教に頼る必要がなくなったのである。近い将来、ほとんどの新興宗教が消滅するかもしれない。

（NEWSポストセブン）

「若返り薬」開発成功、しかし効果は限定的か

高齢なマウスに登用することで、劇的な若返り効果を実現する薬が開発された。しかし、骨粗しょう症などの老化に伴う一部症状には効果がない。若返り薬実現のための研究は多く行われているが、どれにも欠点があり、人間が永遠の命を手に入れることは、永久に不可能なのかもしれない。

キーワード：（ 若返り 老化 マウス ）

参考資料：

高齢なマウスに投与することで、肝機能を回復させスタミナを増強、体毛まで蘇らせ劇的な若返り効果を実現する薬の開発に、オランダの科学者が成功した。この薬を人間の若返りにも利用できるのかが注目を集めている。実験では人間の年齢で90歳に相当する高齢のマウスを使用し、週に三回のペースで薬を投与した。高齢マウスは、肝機能が回復し、ケージに置かれた運動用の車輪で走る距離も倍増したとのこと。さらに、研究者らが予想していなかった「体毛がフサフサになる」という外見上の変化も現れ、劇的な若返りに成功している。ただし、骨粗しょう症などの老化に伴う症状には効果がないことが明らかになっているが、一年間続けられたこの実験では特別な副作用は確認できていないという。この薬の効果には疑問が残るため、引き続き慎重な実験・検証が必要であるが、研究チームは「(この成果を)見過ごすことは不可能です」と話している。

(BBC News)

プログラミングに年齢は関係ない？

81歳の女性が製作したiOSのゲームアプリ「hinadan」が注目を集めている。「お年寄りが若者に負けないゲームを」という思いから、半年をかけて製作された。体力的に若者に劣る高齢者のプログラミング分野に於ける進出は、日本におけるIT関連の労働市場にも大きな影響を与えるかもしれない。

キーワード：（ hinadan 高齢者 プログラミング ）

参考資料：

81歳の女性が製作したiOS向けゲームアプリ「hinadan」が、2月24日よりApp Storeにて配信されたゲーム内容は配信時期に相応しく、ひな祭りをテーマにしたゲーム。81歳が作ったとは思えない完成度の高いアプリに、驚嘆の声が上がっている。内容は、用意された雛人形を正しい場所に置いていくというゲームで、正しい位置に置くことができれば、「ポン」と鼓の音が鳴って台座のアイコンが該当の雛人形に変化する。最後には必ず全問正解にたどり着けるので、雛人形の位置を知っている人も知らない人も楽しむことができる。そんな「hinadan」を開発したのは、神奈川県藤沢市に住む81歳の若宮正子さん。「お年寄りが若者に負けないゲームを」という思いから、新たにプログラミングについての勉強をスタート。専門書を読み込んだり、プログラミングに詳しい人にインターネット電話で教わりながら、半年ほどの期間をかけて完成させたという。

（ Excite Bit ）

便利な生活はもう飽きた？「手間」を求める消費者たち

若い女性を中心にインスタント・フィルムカメラが人気を集めている。レトロ感のある写真を楽しむことや、現像するまでどんな写真を撮影できたのか確認できない「手間」が人気の理由だ。技術発展とともに多くのモノが利便性を高めているため、「手間」をあえて求める消費者が増えてきているのかもしれない。

キーワード：（ 写ルンです 手間 利便性 ）

参考資料：

スマートフォン(スマホ)の普及により、誰でもいつでも手軽に写真が撮影できるようになった。しかし、そんな時代にあって、かつてレジャーシーンに不可欠だったインスタント・フィルムカメラ「写ルンです」(富士フィルム)が、若い女性を中心に密かな人気を集めているという。しかし、データで簡単に管理できるスマホのカメラ機能と違い、フィルムカメラは現像に出す手間もあれば、焼き増しをしないと友人間で写真を共有できないなど不便な点も多い。そんな「写ルンです」の人気の理由として、レトロ感を味わえることや現像等の手間を魅力として感じる消費者が多いことがあげられる。最新機器が市場の目玉であることに変わりはないが、そこに興味を失ったユーザーが古い機器に新鮮さを感じてハマっていく。このような構造が、最新市場も愛好家市場もともに活性化させているのかもしれない。 (ビジネスジャーナル)

AI少女との交流、生身の人間との交流よりも魅力的？

AIキャラクターに言葉を覚えさせる人工知能少女育成プロジェクトの結果報告が行われた。ユーザーのツイートや会話で言葉を覚えていくAIであるが、ユーザーの中には一日中会話をし続ける者もいたという。自分の思い通りにAIを育てられるようなコンテンツが出来上がれば、難易度の高い生身の人間との交流を拒絶する人が増加する可能性もある。

キーワード：（ AI、育成プロジェクト、コミュニケーション ）

参考資料：

ユーザーがTwitterでつぶやいた言葉などをAIキャラクター「プレミア」に覚えさせるプロジェクト「人工知能少女育成プロジェクト CODE ZERO: PREMIERE」をバンダイナムコエンターテインメントが実施、結果を報告した。プロジェクトは、言葉を全く知らないプレミアに0から言葉を吸収させるところからスタートし、特設サイトにユーザーがTwitterアカウントでログインすると、AIがユーザーの過去ツイートを読み取って言葉を学習したり、ユーザーとのチャットを通して言葉の使い方を学んでいく。結果的に「グレーな子が育ったと思う」と企画者は述べた。この中で差別的な発言や下品な言葉などを積極的に教えようとするユーザーもいれば、いい言葉を教えてAIを守ろうとするユーザーも存在したという。また、プレミアと一日中会話を続けるユーザーも確認できた。企画者は「没入感が強いVRゲームに自分色に染めたAI少女が登場するようになれば、家から出られないようになるのでは」と危険性も指摘している。

(ITmedia NEWS)

宿泊&公共施設がマーケティングの最前線に

テクノロジーの進歩に伴い、各業界、各社から様々なプロダクトが登場しているが、それらは、店頭に来たカスタマーにしか実際に触ってもらうことができない。そこで、人々が集まる場所、宿泊施設やコ・ワーキングスペースに、プロダクトを置き体感してもらう接点をもつような体験型マーケティングが増加する。

キーワード：（ マーケティング、プロダクト、体験 ）

参考資料：

and factory株式会社（本社：東京都目黒区、代表取締役CEO：小原崇幹 以下「and factory」）は、ソニー株式会社（以下「ソニー」）の新規事業創出プログラム「Seed Acceleration Program（“SAP”）」から生まれた製品を中心に、宿泊しながらIoT体験ができる日本初となるIoT体験型宿泊施設であるスマートホステル「&AND HOSTEL」の2号店を2017年4月上旬に東京浅草北に開業します。「&AND HOSTEL」では製品に対するテスト・マーケティングや機能改善要望などが体験者・宿泊者から細かくフィードバックされる仕組みを創り、実際に企業に届けることで日本のIoT製品開発に寄与していきたいと考えております。

（PRtimes）

全人類がネットにつながる日は意外と近い！？

現在、世界の人口は70億人超で、日常的にインターネットを利用している人は、30億人超であることが統計で分かっている。つまり世界にはまだ半数以上ネットにアクセスできていない人がいることになるが、大富豪や、Google、FacebookなどのIT企業によって想定よりも早く全人類がネットでつながるかもしれない。

キーワード：（インターネット、グローバル）

参考資料：

ニューデリー（CNNMoney）インドの資産家ムケシュ・アンバニ氏が200億ドル（約2兆円）を投じ、10億人が無料で使える第4世代（4G）通信サービスの提供を開始した。低価格の高速インターネット接続サービスを国民に普及させることを目指す。

新しい4Gサービス「リライアンス・ジオ」は5日から正式提供を開始し、国内の80%強を網羅し、年内は無料で利用できる。

インドでインターネットを利用できるのは成人の5人中1人にとどまっていた。公衆無線LANはほとんど存在しない。高速ブロードバンド接続に必要な設備は都市部でも貧困地域には普及せず、地方ではさらに少ない。このサービスが成功すればスマートフォンなどからインターネットを利用する人が激増し、状況は一変する見通しだ。

（CNN.co.jp）

日本でもセレブリティ投資家が増える

2016年、サッカー選手の本田圭佑氏が『デジタルガレージ ファーストペンギンアワード』の副賞、5000万円を全て、ベンチャー投資に利用すると述べ、投資家となりました。欧米では引退したスポーツ選手やタレントが企業へ投資するセレブリティ投資が盛んだが、日本もこれからじわりとくるかもしれない。

キーワード：（投資、セレブ、スポーツ）

参考資料：

ミランに所属する日本代表MF本田圭佑が、「エンジェル投資家」としてベンチャー企業への投資などを行っていく意向を明らかにした。

7月に『デジタルガレージ ファーストペンギンアワード』の初代受賞者として表彰を受けた本田。同賞は、獲物を得るために危険を覚悟して海に飛び込むペンギンになぞらえ、世界を舞台に独創的な挑戦を続ける人を称えるもので、サッカー選手の枠にとらわれず経営者や教育者としての活動を展開する本田が選出された。「先日、ファーストペンギン賞を受賞させて頂いた際に、賞金として5000万円頂きました。これからそのお金をエンジェル投資家としてスタートアップやベンチャー企業に全額投資していきます。」

（サッカーキング）

写真を撮るだけで、植物の名前や詳細を教えてくれる

昨今、深層学習による人工知能の進歩は目覚ましいものがある。特に画像認識の領域では、ものごとをかなり高い精度で見分けることができるようになってきたようだ。あらゆる分野で深層学習は進み、身の回りのものは全て、デバイスをかざすだけでその詳細が分かるようになるだろう。

キーワード: (人工知能、深層学習、画像)

参考資料:

散歩しているときに、道脇に咲いている花や木が、一体何という植物なのか気になったことはないだろうか。

そんな身近な疑問に答えてくれるアプリ「PlantSnap」が開発中だ。その植物の写真を撮るだけで、植物の名前をはじめ、詳細を教えてくれるという。

「PlantSnap」には“人工知能”と“深層学習”機能が搭載されていて、構築されたデータベースをもとに、植物の特定をおこなう。写真内から形状、葉や幹の色などを抽出し、データと照合し、高い精度で数秒以内という早さで回答を導き出す。

該当植物のサンプル画像、名前(通称&学術名)、科、属といった生態分類のほか、生育の特徴などが表示される。

(Techable)

これからはAIを作る1%と、AIと仕事をする99%になる。

AIがこれから仕事のあらゆる領域に入り込んでくることは間違いない。そして、AIはデータサイエンスなど高度な計算機作業までも行ってくれるようになるので、AIをどう使うかという、AIアプリケーションの能力が大切になってくる。

キーワード：（ AI、働き方、データサイエンス ）

参考資料：

AIの進化によって働き方が変わってきたという事例が出始めている。データサイエンティストがまさにその職種である。2011年5月に米国マッキンゼー社が公表した“Big data: The next frontier for innovation, competition, and productivity”によると、米国では2018年までに、高度なアナリティクス・スキルを持つ人材が14万～19万人、大規模なデータセットのアナリティクスを活用し意思決定のできるマネジャーやアナリストが150万人不足すると算出されている。このため、データサイエンティストの育成だけでなく、AIの導入によって生産性が高められることを期待されている分野といえる。DataRobot社はデータサイエンスの一部の業務をAIで代替するソフトウェア「DataRobot」の提供を行っている。

（リクルートワークス研究所）

VRで他の生物を体験できるように

VRによって、様々な状況を疑似体験できるようになった。中には、自動車の研修で交通事故にあった場合の経験のように真面目なものから、牛になって、乳を搾られる感覚を体験できるものまで様々だ。今後は、性別の転換、生物の転換などありえない体験ができるVRが話題を呼びそうだ。

キーワード: (VR、学習、体験)

参考資料:

VR(仮想現実)空間で牛になり、乳を搾られる感覚を疑似体験できる「MilkingVR」が、闘会議2017(千葉・幕張メッセ、2月11～12日)に登場。これまで歩んできた人生で、特に乳を搾られた経験はない“牛・未体験”の記者が実際に体験してみた。

まずは電流で触感を与える電気刺激デバイス「Unlimited hand」をお腹に装着。電気刺激を与えることで“人に乳をしぼられている感覚”を再現するという。

東大発ベンチャーのH2L(東京都千代田区)が開発した同デバイスは本来、腕に巻き付けて使う触覚型ゲームコントローラー。内蔵されたモーションセンサーと筋変位センサーによって、手の動きをゲームに入力したり、電気刺激でゲーム内の触覚を疑似的に再現できるというものだ。

(ITmediaNEWS)

自動的にお金が貯まるアプリ

ITを活用した新しい金融の仕組み、いわゆるフィンテックが様々な広がりを見せている。Qapitalが提供している貯蓄管理サービスは、行動経済学のモデルを汎用しており、従来テクノロジー色の強いサービスよりも、人間中心なITサービスだ。こうしたサービスは人々に受け入れられやすいかもしれない。

キーワード：（ 金融、行動経済学 ）

参考資料：

目標とする貯蓄額を設定すると、自動でお金を貯めてくれるアプリが「Qapital」だ。例えば自転車の購入資金を貯めたい場合、Qapitalを銀行口座と連携させ、様々なルールを設定して貯蓄が行なえる。

ユーザーは「クレジットカードで買い物をした場合、それと同額を貯蓄する」「スターバックスでの支払い額が、週の平均を下回った場合に貯蓄する」といった具合に自分の好みのルールを作成できる。

（ ** 新聞 ）

ネット上の葬儀場

故人の写真やビデオを眺めるのは珍しい行為ではない。生前の関わりが深ければ深いほど、そうしたコンテンツをたくさん持っているものだ。Fragmentはそれらを自分だけのものにしておくのではなく、故人と親しかった人同士が共有する。加えて、肉声などが残っていれば死後もネット上で声を聞くことができるだろう。

キーワード：（ 慣習、インターネット ）

参考資料：

愛する家族や友人を亡くしたとき、人は深い悲しみにおそわれる。そして、死の事実を受け入れるには時間がかかる。そんなとき、心の拠りどころとなるのが故人との思い出だろう。

手元に残された、たくさんの写真やビデオ。そうしたものを、故人と親しかった人が持ち寄って共有できるサービスをカナダのスタートアップFragment.lifeが開発中だ。Fragmentのプラットフォームでは、世界どこに住んでいようともそれぞれがスマホやPCから写真やビデオを提供することができる。メモなどを加えることも可能で、最終的にそうしたコンテンツは動画にまとめられる。デジタル社会となったいま、こうした故人の偲び方もありなのだろう。

(Techable.jp)

注意力散漫になるほど問題解決に創造性を発揮する
カナダの大学の教授によると、注意力が散漫になり、集中力が低下すると、問題解決の際に創造性が拡大する。認知制御機能の低下が見られる高齢者は、情報をピックアップし、新たな状況でそれを使ってパフォーマンスを上げることに長けている。そのため、高齢者が脳の若返りを目指すトレーニングなどは必要なく、ありのままの処理能力を活かすべきだという。

キーワード：（注意散漫、創造性）

参考資料：

2016年11月の学術誌「Trends in Cognitive Sciences」は、トロント大学のリン・ハッシャー教授の、注意力散漫であると、新しい情報を簡単に学習し取得できるという内容の論文を掲載した。ハッシャー博士のチームは、若者と高齢者の2つグループを対象に顔認識のテストを実施した。被験者は顔と名前を見せられたが、名前は無視するよう指示され、その後顔と名前を一致させるテストを行ったところ、高齢群の成績は若年群を上回ったという。ハッシャー博士は、「人々がより速く学習し、より良く覚えられるのは、目の前のことに注意を払っていない時である場合が存在する」と指摘し、「若者は自らの目標に集中しているため、その他全てのこのような情報を逸しているのだ」という。認知制御機能の低下は通常、高齢者及び子供に多くみられるが、創造性が期待できるかもしれない。
(The Wall Street Journal)

アイデアと移動距離は比例する

ハイパーメディアクリエイターとして知られる高城剛氏は「アイデア(の質、量)は移動距離に比例する」と述べる。旅をして知見を広げるという話ではなく、移動を繰り返すことで五感に刺激を与えることこそ、良いアイデアを生み出す方法であるという。移動することで環境が変わり、適応するために感覚が研ぎ澄まされ、瞬発的なセンス(=クリエイティビティ)が磨かれる。

キーワード：(移動距離、クリエイティビティ)

参考資料：

例えば、12日間で東京→タイ→バングラデシュ→バンコク→ベトナム→タイ→東京、のような短いスパンで移動を繰り返すと、景色、街並、空気、気候、人、言葉、音、色、匂いなど、五感を刺激するあらゆるものが目まぐるしく変化します。移動とは、環境の変化です。人はある場所から別の場所に移動した直後、程度の差こそあれ「さっきまでの"当たり前"が全然当たり前じゃない世界にいる」という状態に陥ります。人は生きるために、この環境の変化に適応しようとするため、五感がいつもより敏感になります。多分、人間に備わっている本能的な危険察知センサーみたいなものが発動するんじゃないかと思います。それは旅先の治安の良し悪しなどは関係なく、たとえばアフリカのスラム街から日本に帰ってきても、安心感といった感情とは別のところで「新しい環境に適応しなければ」というセンサーが働くのではないかと思います。

(The Huffington Post)

SNSの時間が長い人ほど孤立を感じている

ソーシャルメディアと孤独感の関係について、ピッツバーグ大学医学部が最新の研究結果を発表し、ソーシャルメディアで過ごす時間が長い若者ほど、孤独と社会的孤立を強く感じていることを示した。この研究論文の筆頭著者、Brian A. Primack氏はプレスリリースの中で、「精神衛生上の諸問題と社会的孤立が、ヤングアダルト世代にまん延している」と論じている。

キーワード：（SNS、深まる孤立）

参考資料：

Primack氏の研究チームは今回、19～32歳の1787人を対象に聞き取り調査を実施した。1日のソーシャルメディアの利用時間が2時間を超える人は、30分未満の人と比較すると、社会的孤立を2倍強く感じていた。もちろん、社会的孤立が人々をソーシャルメディアへと駆り立てているのか、それともソーシャルメディアへの依存によって孤立が深まっているのかについては、研究者らが解明できたわけではない。ただし、共同著者のひとりであるElizabeth Miller氏は、「たとえ社会的孤立が先にあったとしても、オンラインで時間を費やすことは、それがソーシャル(社会的)とされる状況であるにもかかわらず、孤独感の軽減には役立たなかったようだ」と論じている。

(CNET Japan)

ピアス穴にイヤホンを差し込む人が登場

Appleのワイヤレスヘッドホン「AirPods」を耳から落とさないようにするため、自らの耳たぶの穴にAirPodsを差し込んだ写真をCornettさんがTwitterに投稿した。片方でもなくすと69ドルの費用がかかることから、ピアスの穴に差し込む方法以外にも、AirPodsをキャッチできる3Dバスケット型のイヤリングやイヤホンをつないでおくストラップなどが考案されているという。

キーワード: (ピアス穴活用、ガジェット)

参考資料:

Are your wireless Apple AirPods already falling out of your ears? Luckily, there's a simpler solution, and all you'll need is a needle, a penchant for semi-reversible body modification, and a tolerance for appreciable levels of pain. The method, as modeled by Andrew Cornett on Twitter, uses stretched ear piercings to hold the AirPods in place, allowing you to listen to music with only a mild level of discomfort. Think of your holey lobes like little earphone cup holders, finally giving purpose to vestigial parts of the human body that otherwise serve so little purpose that societies across the world ritually stab and force objects through them for no real reason.



(The Verge)

20～30代「見せかけポジティブ」の増加

企業の人事担当や管理者によると「見せかけポジティブ社員が増えている」という。いつも前向きで、リーダーシップがあったり、ムードメーカー的な存在の“できる”社員が、ある日突然やる気をなくして、会社を辞めてしまう。成長期にある企業や、新しいプロジェクトチームの中で、業務の中核を担うようになってきた20代後半から30代の社員に多いようだ。

キーワード：（見せかけ、突然の燃え尽き、自覚なし）

参考資料：

会社側は、生き生きと働いているように見えた若手の突然のフェイドアウトに、「まさかあの人……」と驚きを受けられることもしばしば。現場も、できる社員の突然の不在に混乱する。仕事はバリバリやりつつも、美容や遊びなども手を抜かない完璧な女性を指して「キラキラ女子」と呼び、時に女性たちの羨望の的になることがあるが、いつも“キラキラ”しようとする、自分に過剰な負担をかけてしまうことがあり、注意が必要だ。人はポジティブな言動を取ろうとすればするほど、ネガティブに追い込まれてしまうことがある。理想を掲げ、努力していくのは大切なことだが、自分に過度な負担をかけすぎてしまうと、バーンアウト（燃え尽き）を起こし、うつ状態を引き起こすことも珍しくない。本人は自分が燃え尽きてしまっていることに気づかないことも多いという。

（東洋経済新報社）

タイで「砂糖税」の導入、新興国の規制も活発化？

タイで食料品に含まれる砂糖に課税する「砂糖税」が導入される。実は高カロリーな料理が多いタイであるが、世界甘党ランキングでは9位を収めている。タイの肥満率は上昇傾向にあり、他の新興国の肥満率も問題になりつつある現在、新興国も肥満に繋がる食品の規制を活発化させるかもしれない。

キーワード：（ 砂糖税、肥満率、新興国 ）

参考資料：

A new bill imposing a maximum of 10% sugar or sweetener content in food products is expected to be passed and come into effect within this year, said the Food and Drug Administration (FDA) yesterday. Food manufacturers that have a higher percentage of sugar or sweeteners in their products will be required to pay additional taxes for the extra sugar content, said Tipvon Parinyasiri, director of the FDA's Food Control Division. These sugar control measures have been included in a draft organic law of the new Excise Act, which should be passed into law some time this year, she said. Right now, several food products contain between 12% and 14% sugar content, roughly twice the sugar content allowed in food products sold in Europe where the sugar content in food products is capped at only 6%, she said.

(Bangkok Post)

新興国による新技術の積極的導入

台湾やシンガポールなどは、IoTを利用したスマートシティを早い段階で取り入れ、市民の生活とその質の向上のために役立てようとしている。新興国では新しい技術に対する拒否反応が先進国に比べて鈍いため、今後技術的な分野では新興国が先進国を追い抜く日も近いだろう。

キーワード: (シンガポール スマートシティ IoT)

参考資料:

In Taiwan, the cities of Taipei, Taichung and Kaohsiung have developed numerous applications and programs that have contributed to their success in the smart city sphere. Intel IoT technology also supports Chunghwa Telecom monitors affixed to street lamps to help regulate the energy usage of each light, as well as track rainfall, temperature and air pollution. This data is then utilised in public planning strategies. Singapore is another force to be reckoned with in the smart city world. Through its Smart Nation programme launched in 2014, the city-state is creating tech-enabled solutions to improve future livelihoods and quality of life. The plan involves building a network of sensors placed throughout the island to enhance public transport networks, fostering healthcare infrastructure, and ensuring a secure but open data marketplace.

(Bangkok Post)

東南アジアのすべてのネット通販から撤退

楽天は、インドネシアとシンガポール、マレーシアの3か国でネット通販の取引を停止し、タイの通販サイト運営会社も売却するなど、東南アジアのすべての進出先のネット通販から撤退することを決めている。物流面が未整備でEC市場自体が小さく、この地域に強い独ロケット・インターネット系のラザダや地元のネット通販事業者との戦いにも苦戦したことが理由である。

キーワード：（東南アジア、ネット通販、撤退）

参考資料：

このところの楽天は、振るわない海外事業からの撤退を次々と発表している。まず、英国とスペイン、オーストリアの通販サイトと事業拠点を8月末までに閉鎖し、欧州全体で従業員を100人程度削減する。さらに楽天は、インドネシアとシンガポール、マレーシアの3か国でネット通販の取引を停止し、個人がスマートフォンを使って中古品を売買するフリマ（フリーマーケット）サイトに事業を転換する。また、タイの通販サイト運営会社も売却するなど、東南アジアのすべての進出先のネット通販から撤退することを決めているのだ。その理由としては、「物流面が未整備だった」（三木谷浩史会長兼社長）ほか、東南アジアのEC市場自体も小さく、この地域に強い独ロケット・インターネット系のラザダや地元のネット通販事業者との戦いにも苦戦した。

（読売新聞）

イオンが屋内型遊技施設のアジア展開を加速

イオンは、スーパーなどの小売事業で外資や現地資本との競合が激しくなるなか、所得水準の向上に伴い需要が高まる娯楽産業を海外開拓の柱の一つにする。グループで屋内型遊技施設を運営するイオンファンタジーが今後3年間で、海外で計370店を出す。中国、タイやマレーシア、フィリピンやインドネシアに出店予定である。

キーワード：（東南アジア、イオン、屋内型遊技施設）

参考資料：

イオンは屋内型遊技施設のアジア展開を加速する。店舗数を今後3年で倍の660店とし、売上高は2025年度までに10倍以上の1250億円にすることをめざす。スーパーなどの小売事業で外資や現地資本との競合が激しくなるなか、所得水準の向上に伴い需要が高まる娯楽産業を海外開拓の柱の一つにする。

グループで屋内型遊技施設を運営するイオンファンタジーが今後3年間で、海外で計370店を出す。16年度までの3年間の海外出店数と比べ約1.5倍に増やす。既に165店ある中国で200店出すほか、タイやマレーシア、14～15年に進出したフィリピンやインドネシアにもそれぞれ30～45店程度を出す。イオングループのショッピングセンター（SC）のほか、外部の商業施設にも積極的に出店する。

（日本経済新聞）

ASEANが世界外交のハブとなる

南シナ海や朝鮮半島の緊張が高まる中、インドネシアのジョコ大統領は、ASEANが他国勢力による権力誇示の場となることを避けるようと各国のリーダーに向けて呼びかけた。そして、地政学的な緊張が世界各地で起きる中で、ライバル同士の大きな権力争いに巻き込まれるのではなく、ASEANは積極的に解決策を提示する立場となり、外交のハブとなるべきだと主張した。

キーワード：（ASEAN、地政学的緊張、外交ハブ）

参考資料：

Amid the recent escalation of tensions in the South China Sea and the Korean Peninsula, President Joko "Jokowi" Widodo has called on ASEAN leaders to prevent any attempts by outside parties to make the region a place for world powers to show off their force. Speaking at a plenary session at the ASEAN Summit in Manila on Saturday, Jokowi told his ASEAN counterparts that the unity of the bloc was the key to blocking any attempts to make ASEAN a place of contest between the world's big powers. The President said that, as geopolitical tensions emerged in several parts of the world, ASEAN had to become active in providing solutions. "Do not let ASEAN become a proxy of the rivalry of big powers," Jokowi said, "ASEAN must always be a hub for regional diplomacy."

(The Jakarta Post)

タイ老舗屋台でのBitcoin導入

タイの老舗ラーメン屋台でBitcoinを使用した支払いが可能となった。老舗屋台という電子マネーとは縁遠いような店舗でのBitcoinが最初に導入されたというのは驚くべきことだ。今後、新興国でも電子マネーの普及が広がるだろう。

キーワード: (タイ Bitcoin、電子マネー普及)

参考資料:

Lim Lao Ngow is a very old family-run chain of fish noodle stalls that's existed for over 80 years. A branch of the popular Lim Lao Ngow fish noodle shop is one of the first restaurants in Thailand to set up bitcoin payment. Located on the fourth floor of Siam Square One mall, the shop lets visitors pay for their meals with bitcoin, where the price in baht is converted to bitcoin currency upon payment according to the blockchain system. Bitcoin became legal in Thailand in 2014 and, according to the Coinmap, there are currently 13 services that accept bitcoin payment in Bangkok. In an announcement on the official website, the Lim Lao Ngow team says that accepting bitcoin payment is an investment in a digital currency that will only continue to grow in the future. Though we don't know how popular bitcoin is to Thai users just yet, it's pretty cool to see this old-school noodle chain taking on the latest technology.

(THE INSIDER'S GUIDE TO BANGKOK)

植物工場ブーム終わり、倒産の時代へ。

鳴り物入りで始まった植物工場のブームだが、実は収益が出ている組織は皆無で、補助金頼みである実態が明らかになってきた。当初は震災復興という意味もあったが、それも落ち着いてきて、倒産する企業も出てきた。あのブームはいったい何だったのか？

キーワード：（植物工場 震災復興 倒産）

参考資料：

1980年代後半の第1次、90年代後半の第2次を経て、農水・経産両省連携の国家プロジェクトとして2009年に始まった植物工場の第3次ブームが今なお続いている。しかし、植物工場の多くは(1)コストが高い(2)栽培法・経営ノウハウが未熟(3)露地野菜との差別化ができないの三重苦で、赤字経営に陥って撤退・倒産するケースも珍しくはない。15年前半に象徴的な植物工場の倒産が2件相次いだ。東日本大震災の復興モデルとして注目された宮城県名取市の「さんいちファーム」が負債を抱えて倒産した。2件目は15年6月末、大学発ベンチャー「みらい」が倒産した。創業者の嶋村茂治氏は第3次植物工場ブームに火をつけた農水・経産両省連携プロジェクト推進の拠点、千葉大学大学院で蔬菜そさい園芸学を専攻。

（読売新聞）

ネーミングが最大の失敗であった「ゆとり教育」。

ゆとり教育は日本児童の学力を大幅に低下させた失敗政策であったというまとめになっている。それゆえ、文部科学省はゆとり決別を宣言したいのであろう。しかし、名前が変わっても、脱詰め込み型教育の探求は実は今でも進んでいる。おそらく「ゆとり」という名前が失敗だったのだろう。名前は重要である。

キーワード：（ゆとり教育 文部科学省 学習）

参考資料：

馳文部科学相は、改定作業を進めている次期学習指導要領に関連し、授業内容や時間を減らした「ゆとり教育」との決別を明確にする見解を近く公表する方針を固めた。文科省は児童・生徒が議論を通じて答えを探求する学習形態「アクティブ・ラーニング」の全面導入を目指しているのに対し、与党内から「ゆとりへの逆戻り」との批判が出ているためで、対立の芽を早めに摘む狙いがある。「教育の強靱(きょうじん)化に向けて」と題する馳氏の見解は、「学習内容の削減を行うことはしない」と明記し、「『ゆとり教育』か『詰め込み教育』かといった二項対立的な議論には戻らない」と指摘した。また、アクティブ・ラーニングについて「質の高い理解を図るための学習過程」と説明した。

(読売新聞)

子供にまで浸透している便秘。

なんと便秘は大人の女性だけのものと思っていたが、すでに小学生にまで浸透してしまっていることが判明した。都会のほうが状況が悪いという。排泄に関して保護者と子供の双方の教育が必要とのことだが、それ以前に、食生活の変化や生活習慣の変化などが大きいのではないだろうか。

キーワード：（便秘 子供 食生活）

参考資料：

小学生の5人に1人が便秘状態であることがトイレを通し健康を考える活動を行っているNPO法人「日本トイレ研究所」の調査で分かった。47都道府県で最も便秘状態の児童が多かったのは、大阪府で29・8%。調査を担当した医師は、5人に1人という全国平均についても「成人女性と同程度が便秘状態という結果。極めて憂慮すべき事態だ」と指摘している。調査を監修した、さいたま市立病院の中野美和子小児外科部長は「食育と同様に、排泄（はいせつ）に関しても、保護者と子供自身の双方に教育が必要だ」と訴えている。

（産経新聞）

超高齢者の大学生。

96歳で大学を卒業した人が現れ、ギネス認定されたという。今後は大学は生涯教育施設としても活用されるようになってゆくだろう。若者が高齢者に教えることが当たり前になる世の中もくるかもしれない。

キーワード：（超高齢者 大学 教育）

参考資料：

京都造形芸術大学を3月に卒業した高松市の平田繁実さん(96)が、大学卒業の最高齢者(96歳)としてギネス世界記録に認定された。平田さんは「周囲の支えがあって、長生きできたからこそ」と喜び、大学の恩師も「年齢を超越した好奇心のたまもの」と祝福している。定年退職後の1989年から、地元の陶芸教室に参加した。新たな刺激を求めていた頃、「大学って、楽しく勉強できるよ」と仲間に勧められ、2005年、同大学通信教育課程の陶芸コースに入学。体調を崩すなどして単位を取れなかった年度もあったが、11年をかけて卒業した。これまで大学を卒業した世界最高齢は、07年の米国人女性で95歳だった。平田さんは5月28日にギネス認定の知らせを受け取ったといい、「100歳を迎えたら、大学院に挑戦するのもいいね」と笑顔を見せた。

(読売新聞)

よく効く市販薬の普及は社会の二極化か？

日本の市販薬は効き目が弱いという常識があったが、徐々に効き目の強い商品が普及しはじめている。しかしこれは病院にいて保険をつかわず自分のお金で薬局で薬を買って治す層の増加、という意味であり、米国では所得の二極化と皆保険制度の欠如故の減少といわれている。日本もそうなる予兆なのか？

キーワード：（市販薬 効き目 所得）

参考資料：

市販されている解熱鎮痛薬の市場で、高機能・高価格の商品がじわりと拡大している。仕事や家事に忙しい女性を中心に、頭痛時などに速く効いて身体に負担が少ない薬の需要が高まっているためだ。製薬大手は相次いで新製品を投入している。第一三共ヘルスケア（東京）の試算によると、解熱鎮痛薬市場で主流の1箱400～600円の売上高は縮小傾向にある。これに対し、1000円を超える鎮痛薬は徐々に販売を伸ばし、現在は市場の2割強を占める。各社とも高機能・高価格商品の品ぞろえを強化している。第一三共ヘルスケアは4月に「ロキソニンSプレミアム」（24錠入り1274円）を発売した。鎮痛効果を高める成分を配合する一方で、胃への負担を大きく軽減したという。

（時事通信）

従来の殺虫剤が効かないスーパーゴキブリ。

殺虫剤がきかないスーパーゴキブリが増加しているという。ゴキブリはそもそも生命力・繁殖力が強い昆虫なので、これだけスプレーをふきかけられていれば適応する種が出現しても全く不思議ではない。「人間もそろそろ別の殺虫方法を考えろ」という神の啓示なのかもしれない。

キーワード：(ゴキブリ 殺虫剤 環境適応)

参考資料：

ゴキブリ退治の切り札と言えばスプレー式の殺虫剤だが、近年、その殺虫剤が効かない「スーパーゴキブリ」が増殖中だという。

現在の主な殺虫剤には、蚊取り線香の主原料である除虫菊の成分に似た「ピレスロイド」という化学物質が含まれており、これがゴキブリに圧倒的な効果を発揮してきた。しかし、まれにこのピレスロイドへの抵抗性が非常に強い個体が存在する。飲食店を中心にするチャバネゴキブリの一部がそれだ。

(SPA!)

移民の緩やかな受け入れに依存する日本の農業。

研修生と称して日本に入り、そのまま農業従事者になっている外国人労働者が増えている。そういう労働者がいなければ日本の農業はすでに成立していないという事実もある。やがてこの仕組みも合法化されてゆくだろう。日本はこうしてゆるやかに移民を受け入れるのかもしれない。人口減少も止まるかもしれない。

キーワード：労働 移民 農業)

参考資料：

農業に従事する不法就労者は、2012年の592名から2013年は695名、2014年946名と増え、2015年は1744名に跳ね上がった。3年前の約3倍だ。法務省によれば、農業の不法就労は全体の21.9%を占め、業種別でも最多だという。注目すべきは地域的な偏在だ。「全ての業種の不法就労者数を都道府県別にみると、集計を始めた1991年以来、東京が四半世紀にわたり最多でしたが、2015年に茨城県(1714名)が1位になり、千葉(1238名)が2位と、東京を追い抜いています。国別では中国、タイ、ベトナムなどが多い。これはアジア各国へのビザ発給要件が緩和されたことが挙げられます。千葉や茨城に多く集まるのは、東京からのアクセスがよく、出稼ぎしやすいからでしょう」(入管関係者)

(まいじつ)

PCを一度もつかわなくても卒業できる日本の私立大。

日本の大学生のPC離れが著しい。なんでもスマホ済ませられる世界になってきたせいだろう。しかし、それはむしろPCなしでもできる程度の勉強しかさせてないからだ、という教育制度側の問題のほうが大きいようにも思う。全入時代の三流私立大は、もはや大学とは言えないという段階にきている。

キーワード: (PC 大学生 スマホ)

参考資料:

「最近の学生はPCを使いたがらない」というのは本当なのだろうか。そこで某私立大のA准教授に話を聞いてみた。「学生はWordやExcelの検定試験に合格することが就職に有利になると思い込んでる感じですが、『レポートをWordで書いて提出してください』と言うと『手書きではダメですか?』と聞いてくる学生も少なくありません。スマホは生活の必需品なのに、PCは『できれば使いたくないモノ』なのかもしれません。大学からPCのアドレスが学生に配布されていますが、4年間で1度も使っていない生徒もいます。彼らのデフォルトはスマホで使うLINEなので、うちの学部は仕方なくLINEを導入しました。例えば、履歴書の内容を修正するときには、手書きで書かれた履歴書をスマホで撮影し、LINEに添付して送ってくることもあります」

(ITメディアビジネスオンライン)

沖縄産のバニラでアイスが作れる時代。

地球温暖化で、沖縄でバニラビーンズが栽培できるようになっているらしい。同様のことは、たとえばブリテン島がワイン適地になってきていたり、北海道が米どころになってきていたり、という現象でも見られる。地球温暖化には恩恵もある。

キーワード：（沖縄 地球温暖化 お菓子）

参考資料：

甘い香りを生み出す植物のバニラは国内に受粉昆虫がおらず自生していない。主に熱帯地域で栽培され、果実を発酵・乾燥させたバニラビーンズはほぼ100%が輸入ものだ。温暖化が進む中、九州・沖縄で本格生産を目指す動きが出てきている。「国産バニラです」。宮崎県日南市にある県総合農業試験場亜熱帯作物支場の湯地健一主任研究員(47)が、ハウス内の鉢植えで、たわわに実った緑色の細長いバニラの実を見せてくれた。県内の菓子メーカーの依頼で約10年前から栽培。開花に3年かかったが、ここ数年で人工授粉の成功率が9割台に上がってきた。輸入のバニラビーンズは年によって品質がばらつく。投機対象となって価格が乱高下するため、国産の安定供給に期待が高まる。湯地さんは「栽培だけでなく加工にも力を入れる」と意気込む。

（朝日新聞）

米国でSNSの利用を嫌う若者が徐々に増加。

米国でSNSの利用を嫌う若者が徐々に出現しているという。技術が苦手というわけではなく、単にSNSが嫌いなのだという。これまでなんでもネットが重要という時代が続いてきたが、デジタルネイティブ世代には、むしろネット文化を嫌う層が出現しているということだ。

キーワード：(アメリカ 若者 SNS)

参考資料：

ワシントンに住むオニール君(14)は、SNSを利用していない。先日、友人らがどんな夏休みを過ごしたのか気になった際には、直接彼らに聞いてみたという。同年代の友人のほとんどがSNS利用者である中で、今や珍しい行為だ。「友達とつながるためにはSNSが必要ってわけじゃないんだ」と彼は説明する。筆者が取材したSNSを利用しない10代の多くが、最新技術に対して苦手意識を持っているわけではなかった。実際はその逆で、彼らはネット事情にも詳しく、流行にもしっかりとついていっている。もちろん、SNSのこともよく理解している。彼らは単純にSNSが嫌いなだけなのだ。10代とSNSの関係について研究をするノースカロライナ大学ジャケリン・ネシ氏は、独自の調査と全国統計を根拠に「10代の5%から15%がSNSの利用を控えていると予測される」と話す。

(ウォールストリートジャーナル)

日本人の大人の4人に1人は自殺検討経験者。

日本人の20歳以上の人の実に4人に1人がこれまでに本気で自殺を考えた経験があるという衝撃の調査結果が出た。確かに自殺は長らく死亡原因1位なので、それぐらいの母集団がいてもおかしくない。がんの治療薬よりも自殺の完全抑止薬をつくるほうが、人命の救助には貢献できるということだ。

キーワード: (日本人 自殺 メンタルヘルス)

参考資料:

日本財団は、全国約4万人を対象に実施した自殺意識調査の結果、最近1年以内に自殺未遂を経験したことがある人が推計53万人に上ると発表した。また、20歳以上の4人に1人が「本気で自殺したいと考えたことがある」と答えた。毎年2万人以上が自ら命を絶ち、自殺率が先進7カ国で最も高い「自殺大国」日本の実態を示す調査として注目されそうだ。「1年以内に自殺未遂を経験した」と答えた人は0.6%で、全国では53万人(男性26万人、女性27万人)と推計された。半数以上が20～30代だった。理由は、健康問題や家庭問題、経済生活問題が多く、二つ以上重なることがきっかけになっていた。「本気で自殺したいと考えたことがある」という人は25.4%、このうち6.2%は現在も自殺を考えていると答えた。若いほど割合が高かった。

(毎日新聞)

ドライブスルーでお気軽に焼香できる葬儀。

高齢者向けにドライブスルーで焼香できたり墓参りできたりする葬儀や墓地が開発中だという。今後、葬儀や墓参りが激増するのと、足腰が不自由な高齢者がターゲットであるということで、とても合理的なビジネスアイデアだ。しかし心理的にはどうも抵抗がある。人の死の重さもその程度になってゆくのか。

キーワード：（葬儀 高齢者 ドライブスルー）

参考資料：

交通の便がいい都市部では、葬儀場まで電車で行けるが、地方では車で行くのが普通だ。そんな地方の事情に照らして『ドライブスルー型葬儀システム』を開発し、特許を取得した会社がある。長野県上田市の『D&Aコンサルティング』だ。葬儀場の専用通路に入ったら専用受付の横に車をつける。受付にはタッチパネルがあり、車から降りずに窓から手を出して氏名や住所等を入力する。受け付けが済んだら焼香ゾーンに進む。焼香台に置かれた“焼香ボタン”を押す。すると、葬儀場内で祭壇の遺影下のランプがついて、ドライバーから焼香があったことを知らせ、それと同時にカメラが車内で手を合わせて拝礼している様子を撮影し、その画像が遺影近くのスクリーンに映し出される。なお、現金で持参した香典は係員に手渡ししてもらうようにする。

（まいじつ）

結核の感染リスクを下げる空気清浄機。

シャープの空気清浄機についているプラズマクラスター技術が結核感染リスクを下げるということが検証されたという。これが本当であれば、結核による患者の隔離などに応用できるかもしれない。空気中の環境に作用して、予防医療を実現するというアイデアは今後も様々に拡大しそうだ。

キーワード：（結核 シャープ 予防医療）

参考資料：

シャープ・エレクトロニクス・インドネシアは空気清浄機などに使用されている「プラズマクラスター技術」が結核の感染リスク低減に有効であることを、世界で初めて実証したと発表した。成果はジョージア国立結核病院との共同臨床研究で確認された。プラズマクラスターは、イオンを放出して空気を浄化し臭いを抑える技術。実験では、臨床研究専用のイオン発生装置を140台設置した研究専用フロアと、通常フロアを比較して行われた。研究専用フロアのイオン濃度は、1立方センチ当たり平均10万個に設定された。結果、研究専用フロアでは結核菌の働きが弱まり、医者ら医療従事者の結核感染のリスクが、通常フロアと比べて約75%減少した。患者の結核菌が薬剤への耐性を獲得し、効果がなくなる危険性は約78%抑制されたという。

（じゃかるた新聞）

普通の「おっさん」を時間貸しレンタル業。

普通のおっさんには市場価値がないようにおもわれるが、実はふつうのおっさんのレンタル業が存在しているという。高齢者や若者たちが話を聞いてもらったり、人生の決断のときに意見をもとめたりするというニーズがあるらしい。要するに父親業代行のようなもの。おっさんにも社会的便益が残っている。

キーワード：（父親 レンタル コミュニケーション）

参考資料：

“おっさん”が1時間1000円で自分自身のレンタルを開始したという噂を聞きつけ、借りてみました。レンタルの仕方は簡単。おっさんレンタルホームページにアクセスし、おっさんの「数量」を選択し「カートに入れる」。おっさんの名は、西本貴信さん(47歳)。普段は大学や専門学校で教鞭をとっており、ファッションプランナーとしても活躍されています。レンタルされる理由は以下のとおり、様々。・戦争で数十年前にご主人に先立たれたご高齢の婦人が、散歩をしながら夫婦の思い出を語るために。・女子会にシュールなゲストとして呼ばれるため。・タレントを目指す女子中学生の女の子が、自分の外見についてお世辞抜きでハッキリと意見を求めたい。・他界した自分の父親に結婚することを報告したい若い青年が、実際にお父さんに報告する代わりにレンタル。

(しらべえ)

3Dプリンタで「貼る」化粧が登場。

パナソニックが、3Dプリンタで個人向けにその場で「貼る化粧品」を作るという機器を開発した。ほとんど透明で貼っていても気づかれない、カスタマイズ顔パックだ。これを応用すれば、メイク全部を貼ることも可能になるだろう。ほとんどリアルな顔のCG修正といってもよい。画期的ではあるが…。

キーワード：（化粧 美容 3Dプリンタ）

参考資料：

肌に直接貼るだけでシミを隠せる「メイクアップシート」を、パナソニックが出展する。ユーザーごとに肌の状態を分析した結果をもとにメイクシートを作成するもので、「塗る」から「貼る」に、メイクの常識を覆す」という。



（IT メディア）